# シックス・アパート株式会社
# 企業行動規範

## 1．シックス・アパートの企業行動規範について

- 企業行動規範

  シックス・アパート株式会社（以下、「シックス・アパート」、「当社」、「私たち」）の企業行動規範は、当社で働くすべての人に対して、シックス・アパートの持続可能な成長と社会的責任を果たすために期待される最低限の倫理的行動基準を示しています。取締役・監査役・経営陣・従業員（以下、「役職員」）は、高い倫理基準を保持し、誠実かつ模範的な行動をすることが求められます。

- 適用対象者

  当社のすべての役職員を対象者とします。

## 2．基本行動原則

- 基本原則

  シックス・アパートは、誠実、公正、公平の価値観を持って企業活動を行います。

## 3．法令遵守

- コンプライアンス

  当社のすべての役職員は、国内外の法令、規則、規制を厳守する義務があります。また、シックス・アパートが考えるコンプライアンスとは、単に法令等の遵守を指すだけではなく、倫理、道徳、良識、社会通念を含む高いレベルで規範等を遵守し、責任ある行動をとることを意味しています。

## 4．社会的責任

- 人権の尊重

  シックス・アパートは、すべての役職員の個人の尊厳、人権、プライバシーを尊重し、差別やハラスメントを一切許容しない経営を行います。

- ダイバーシティとインクルージョン

  私たちは、多様性を尊重し、様々な視点と才能が存在する包括的な職場環境の提供・促進に努めます。個人の尊厳と人権を重視し、性別、年齢、肌の色、国籍、出身地、人種、疾病・障害、政治的意見、宗教的信条、性的指向、性別の識別・表現、社会的背景等に基づくあらゆる差別やハラスメント行為を一切容認しません。

- 労働環境

  安全で健全な労働環境を提供し、役職員が安心して働ける職場・労働条件の改善に努めます。
- 人事制度

  人事制度は個人の能力と資格に基づいて行われ、公平な採用、評価、昇進、教育を実施します。
- 社会貢献

  地域社会・コミュニティに対して、社会の一員としての責任を果たし、信頼される企業となるよう努めます。
- 環境保護

  環境への影響を最小限に抑えるため、持続可能な事業運営及び環境保護を推進します。

5．コーポレートガバナンス

- 経営陣の責任

  取締役・監査役・経営陣は、当社の企業行動規範に従って行動し、透明性と説明責任を持って経営を行います。
- 利益相反の回避

  役職員はシックス・アパートの利益を最優先し、個人の利益が会社の利益と衝突しないように、公正・誠実に行動します。役職員が競合他社または当社と利害関係の対立を引き起こす組織等において働くことや事業活動を行うことは禁止します。

6．情報の保護

- 個人情報・機密情報の保護

  個人のプライバシーを尊重し、事業に必要な範囲内で個人情報を取得・管理します。顧客情報、技術情報、販売情報等の機密情報を適切に管理・保護し、情報セキュリティに関する規定と手順を実施します。
- 情報セキュリティ

  情報システムの安全性を確保し、サイバー攻撃やデータ漏洩から保護するための対策を講じます。

7．公正な事業活動

- 公正でオープンな競争

私たちは、公正で透明な取引を行い、反競争行為、利益相反行為、不正行為、贈収賄、腐敗行為、不正な利益の獲得を厳しく禁止します。顧客や取引先に対しても、公平で誠実な態度を保持し、正当な契約または合意に基づいた事業活動のみを行います。

8．製品・サービスへの責任

- 品質と安全性

  製品とサービスの提供を通じてインターネットと社会の発展に貢献し続けるために、品質と安全性と信頼性を最優先して製品・サービスの開発を行います。

- マーケティング・広告宣伝・広報

  企業活動及び提供する製品・サービスについては、誇大なまたは誤解を招く広告・表現・表示等を避け、適正でわかりやすい表現・説明を行います。

9．腐敗防止及び不正行為の回避

- 反社会的勢力への対応

  反社会的勢力及び反社会的勢力と関係のある団体・法人・個人や贈収賄・マネーロンダリング・脱税等の不正・腐敗行為・犯罪活動を行う団体・法人・個人とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応します。

- 職務外での不正行為の回避

  役職員は、当社の行動規範を遵守し、企業・製品等のブランド・評判に貢献することを期待します。企業活動や製品の信用を傷つけるような、職務外での不正行為・犯罪行為に関与してはなりません。

１０．　企業資産

- 企業資産の適正な利用・管理・保護

  企業の資産及び資源の適切な利用・管理・保護に努めます。資産及び資源には、設備、備品、情報システム、知的財産、機密情報等が含まれます。合法的かつ適切な目的のために責任を持って使用し、個人的な利益及び不正な利益を得るために利用しません。

- 会計・税務指針

  事業規模に応じた適切な財務会計制度及び内部統制体制を構築し、取引の実態を正確に反映した会計記録・文書・データの管理を行い、健全な企業運営を行います。また、各種税法及び規則に従い、適切かつ公正に税務申告及び納税義務を履行します。

１１．　政治的・信条的中立

- 中立性の維持

  企業として、政治的・信条的に中立であることを基本方針とし、特定の政党、政治団体及び政治家や信条に対して公に支援・反対を表明しません。また、政党、政治団体及び政治家への献金及び支援活動は行いません。当社は、顧客・取引先・役職員が持つ多様な価値観を尊重しており、公平性を保つことで、全てのステークホルダーとの信頼関係を築き、持続可能な企業活動を行うことが大切であると考えています。

- 意見の自由

  役職員が個人としての意見を自由に表明する権利を守り、役職員個人の信条や意見の多様性を尊重します。ただし、その場合には、役職員は個人としての立場で意見を表明することを明確にする必要があります。

- 政治・行政との関わり

  企業利益の追求だけでなく、社会全体の利益となる政策については、政治・行政と適切な関係を保って意見交換・協力・関与します。

１２．　教育と研修

- 継続的な教育

  役職員が倫理規範の重要性を理解し、実践できるよう、定期的な教育と研修を実施します。

- 倫理意識の向上

  倫理意識を高めるためのプログラム等を開催し、役職員の理解と意識を深めます。

１３．　継続的改善

- 見直し・検証

  行動規範の定期的な見直しを行い、倫理基準の向上に努めます。規範の改定は取締役会の決議事項とします。

２０２４年１０月３０日　制定